

施策評価（令和 4 年度）

施策評価調書

戦略 6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策 6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和 4 年 8 月 29 日

1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るほか、科学的に探究する力と態度の育成を図ります。

また、乳幼児期において育みたい資質・能力の実現に向け、小学校の学びを念頭に置きながら、乳幼児の自発的な遊びを通した総合的な指導の充実を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)(%)	目標			91.4	91.6	91.8	92.0	
	実績	91.0	91.4	91.1	90.4	90.0	—	
	達成率			99.7%	98.7%	98.0%	—	
出典:県義務教育課「秋田県学習状況調査」	指標の判定			b	e	e	n	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	- 学習指導要領の改訂に伴い、新たな観点から教育の充実等が必要となったことから、令和3年度に秋田県学習状況調査の質問項目を見直し、同質問を削除することにしたため、実績値は不明となっている。 - 同要領では「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」によって「学びに向かう力」などの資質・能力を育むことを目的としており、その視点から新たに「確かな学力の定着」を測るものとして、秋田県学習状況調査に「ふだんの授業で、学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていると思う。」という項目を設定している。令和3年度調査では、同項目に肯定的に回答した児童生徒（小4～中2）は87.6%となっているなど、自身の学びを次の学習につなげている様子が見える。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq 100\%$ 「b」： $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 「c」： $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$

「d」： $80\% > \text{達成率}$ 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国公立大学希望達成率(公私立、全日制) (%) 出典: 県高校教育課「高等学校卒業予定者の進路希望調査」	目標			56.0	57.0	58.0	59.0	
	実績	54.0	51.3	52.1	53.3	61.6	59.6	
	達成率			93.0%	93.5%	106.2%	101.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	・ 難関大学等への進学者は98名(対前年度比△7名)、医学部医学科への進学者は30名(対前年度比△6名)であり例年並みの水準である。 ・ 国公立大学希望達成率は59.6%であり、昨年度に引き続き高い水準を維持している。生徒一人ひとりの意識が高く、熱心に学習に取り組んだ成果であると捉えている。 ・ 昨年度の卒業者はコロナの影響もあり地元志向や首都圏への進学を避ける傾向が見られたが、今年度はコロナ禍以前である一昨年度の卒業者の傾向に近いと捉えている。							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合(%) 出典: 県特別教育支援課調べ	目標			75.0	84.0	92.0	100.0	H28実績値66.0
	実績	66.0	66.0	65.3	66.3	72.5	80.6	
	達成率			87.1%	78.9%	78.8%	80.6%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	・ 高等学校特別支援隊と連携した研修会が、県北を中心に増加したことなどにより、研修受講の割合が着実に増加している。 ・ 特別支援教育コーディネーターなど一部の教員が繰り返し研修受講している傾向があり、教員全体に占める受講率は目標に達していない。							

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率(認可施設)(%) 出典: 県幼保推進課「秋田県における就学前教育・保育に関するアンケート」	目標			65.0	70.0	75.0	80.0	
	実績	25.7	調査なし	75.0	76.0	84.0	91.0	
	達成率			115.4%	108.6%	112.0%	113.8%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	・ 子どもの育ちと学びのつながりを意識した指導計画の見直しにより、保育の改善についての意識が大きく前進している。 ・ 調査を通じて意識化されていることもあるが、県所管の研修における理解啓発と園訪問における園の実態に応じた助言等により、定着が図られたと考える。							

							施策の方向性(5)		
成果・業績指標④		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4 ～中2)(%)	目標				87.7	88.0	88.3	88.6	
	実績	87.1	87.9	86.9	86.4	85.9	85.7		
	達成率			99.1%	98.2%	97.3%	96.7%		
出典:県義務教育課「秋田県学習状況調査」									
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－	－	・ 令和3年度の中学校1年生は82.6%、2年生は80.8%と、ここ数年で数値は最も高くなっている。小学校4年生から6年生の数値は86～90%の水準を保っている。全体的には、学年が上がるにつれて、数値が下がる傾向にある。
		東北	－	－	－	－	－	－	

							施策の方向性(5)		
成果・業績指標⑤		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
科学技術関係講座等の受講人数(人)		目標			4,445	4,530	4,615	4,700	
		実績	4,272	4,319	4,641	5,832	2,343	2,960	
出典:県地域産業振興課調べ		達成率			104.4%	128.7%	50.8%	63.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	—	
	・ 令和2年度から3年度にかけて実績値は617件（12.6%）増加したものの、目標に対して大きな差がある。これは、市町村や科学系団体が開催する推奨講座について、講座数は令和元年度と同数に戻ったものの、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策という観点から、定員を削減しながら開催しているため、参加者数が大幅に減少したままとなっている。								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進

【義務教育課、高校教育課】

指標	成果①
・年度初め(令和3年度は5月実施)の全国学力・学習状況調査、12月の秋田県学習状況調査、3月の一般選抜学力検査(高校入試)を一体的に捉え、それらの結果を分析して児童生徒の学力の定着状況を把握し、その後の授業改善に取り組む「検証改善サイクル」が各学校において確立されている。	
・令和3年度全国学力・学習状況調査の結果と課題に焦点をあて、改善のポイントをまとめた資料を作成して各学校の授業改善に役立てられるようにした。	
・県立高校における1人1台端末の整備が進み、個に応じた学びの推進が図られている。また、1学級定員40人の高校6校に臨時講師を配置し、35人程度学級で1学年を編成し、一人ひとりに応じたきめ細かい指導を行った。	

(2) 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成【義務教育課、高校教育課】

指標	代表①
・全教育活動を通して取り組む最重点の教育課題の1つに「『問い』を発する子ども」の育成を掲げている。その具体的な姿を「問題を発見し、他者との関わりを通して主体的に問題を解決していく子ども」と捉え、その育成に向けた授業づくりのプロセス等を「学校教育の指針」に掲載している。	
・秋田県学習状況調査では、「普段の授業では、学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」という質問項目について、88.6%の児童生徒が肯定的な回答をしている。各学校において、他者の多様な考えに触れることによって、自分の考えを広めたり深めたりする場面を意図的に設定し、指導している成果と捉えている。	
・秋田県高等学校学習状況調査において「普段の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っている」と答えた生徒の割合が9割程度と高い水準を維持しており、各教科の授業や総合的な探究の時間において、仲間と協働して課題の解決に取り組んだり、自分の考えを発表したりする学習活動を重視した授業改善の取組の成果が現れている。	
<新型コロナウイルス感染症の影響>	
・SSH指定校合同成果発表会、専門高校生による課題研究等を集合型で行わず、ウェブサイト等に成果物を掲載するなどオンデマンド形式で対応している学校もあった。	

(3) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実【特別支援教育課】	指標	成果②
・教育・医療・福祉等の専門家により構成した専門家・支援チームが、幼保・小・中等の要請に応じて巡回相談を実施し、校内支援体制の充実や幼児児童生徒の学習・生活上の支援に関する助言を行った（県北63回<△20回>、県央118回<△7回>、県南69回<△7回>）。 ・高校において特別な支援を必要とする生徒の教育的ニーズに応えるため、高等学校特別支援隊を編成し、校内支援体制の充実や生徒の学習・生活上の支援に関する助言を行った（県北30回<△2回>、県央11回<△9回>、県南26回<+3回>）。 ・視覚支援学校サテライト教室及び聴覚支援学校サテライト教室を実施し、保護者や教員等からの教育的ニーズに応じた相談や情報提供等を行った（視覚支援学校サテライト教室：小学生4名、延べ22回<△6回>、聴覚支援学校サテライト教室：幼児・小・中学生19名、延べ99回<+10回>）。 ・特別支援教育支援員配置校研修を実施し、通常の学級担任と支援員の連携の在り方等の研修により、校内支援体制の充実を図った（91校<+17校>）。		

(4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続【義務教育課、幼保推進課】	指標	成果③
・県所管の就学前・小学校等地区別合同研修会の継続した実施等により、幼保と小の相互理解が進み、就学前教育・保育推進体制の充実が図られている。また、令和4年度には、教育・保育アドバイザー配置市が8市となり、各市の実態に合った人材育成研修や幼保小連携事業の実施により、小学校教育との円滑な接続の深化が期待される。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・令和3年度は県所管の就学前・小学校等地区別合同研修会を北・中央地区は実施したが、南地区は中止とした。直接的な交流等を見合わせた幼保小も多い。		

(5) 将来を牽引する科学技術人材の育成【義務教育課、高校教育課、地域産業振興課】	指標	成果④⑤
・理科好きの中学生の裾野を広げ、理数分野に対する得意意識の高揚と科学的な思考力の育成を図るため、平成25年度より、秋田大学と連携を図りながら科学の甲子園ジュニア秋田県大会を実施してきた。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度は筆記競技のみで実施し、秋田県代表チーム（6名）を選考した。全国大会は分散開催で行われ、県内では秋田地方総合庁舎において、筆記競技のみで行われた。また、全国大会に向けた事前研修会を秋田大学教員を講師に招いて実施した。 ・科学の甲子園全国大会秋田県予選会や理数科合同研修会等のスーパーサイエンスプログラム事業の取組により、生徒の知的好奇心を喚起し、探究心を養い、科学的な思考力等を高めるとともに、キャリア教育に基づいた理数教育の充実を図った。 ・子ども達の科学への興味・関心を伸ばし、科学分野で次世代を担う人材を育成するため、大学の教育資源等を活用し、オンラインによる科学講座を開催した（3大学等<△1大学等>、3講座<△1講座>、3回<△3回>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・科学の甲子園ジュニア秋田県大会における県代表チーム選考は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、筆記競技のみで実施した。 ・SSH指定校合同成果発表会、専門高校生による課題研究等を集合型で行わず、Webサイト等に成果物を掲載するなどオンデマンド形式で対応している学校もあった。 ・科学講座については、感染状況に左右されずに開催できるよう試験的にオンラインで開催することとしたが、参加者が大幅に減少したほか（16人<△18人>）、中学生モデルロケット製作・打上げ講習会が3会場とも中止となった。あわせて、開催を支援している中学生モデルロケット秋田県大会についても中止となった。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、約10年ぶりの学習指導要領の改訂に伴い、新たな観点からの教育の充実等が必要となったことから、令和3年度に秋田県学習状況調査の質問項目を見直し、同質問を削除することにしたため、実績値は不明となっている。なお、同調査で代表指標の質問と趣旨を同じくする「授業で、学級の友達との間で話し合う活動に進んで取り組んでいる」という項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合が92.2%とこれまで同様に高い水準になっている。また、同要領の改訂に基づき、新たに「確かな学力の定着」を測るものとして、「ふだんの授業で、学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていると思う。」という項目を設定しており、肯定的に回答した児童生徒（小4～中2）が87.6%となっているなど、確かな学力の育成に向けた取組が着実に行われているものと捉えている。 ● 全国学力・学習状況調査では、13回連続で全国トップレベルの成績を収めており、特色ある教育の推進により、確かな学力の定着が見られる。 ● 高等学校においても、成果・業績指標①「国公立大学希望達成率（公私立、全日制）」が、令和3年度目標値である59.0%を上回る59.6%となるなど、学力の定着が進んでいる。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている。					
満足度	調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	27.2%	26.3%	22.7%	22.1%	△0.6
	十分 (5点)	3.5%	4.1%	2.6%	2.8%	+0.2
	おおむね十分 (4点)	23.7%	22.2%	20.1%	19.3%	△0.8
	ふつう (3点)	45.4%	44.4%	45.9%	46.3%	+0.4
	否定的意見	14.0%	9.2%	10.7%	10.5%	△0.2
	やや不十分 (2点)	8.2%	6.7%	7.5%	7.3%	△0.2
	不十分 (1点)	5.8%	2.5%	3.2%	3.2%	+0.0
	わからない・無回答	2.4%	20.0%	20.5%	21.1%	+0.6
	平均点	3.25	3.23	3.14	3.14	+0.00
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.14」で、「ふつう」の3より0.14高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は22.1%、「ふつう」は46.3%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は10.5%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は68.4%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・ 学ぶことの意味、それを伝えられるような学校教育であってほしい。（女性／70歳以上／秋田地域） ・ 「意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力」は別に、学校教育に限って育まれるものではないのでは。もっと多様性を持って育む必要があるように思う。（男性／50歳代／秋田地域） ・ 今の子どもたちは、自ら判断・行動というのは、かなり限られた状況でしか発揮しないような気がしています。（男性／30歳代／山本地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ I C Tを活用した秋田の探究型授業を推進するに当たっては、全県的に十分なノウハウが蓄積できていないほか、各校における教員の指導力に差がある。 ● 「意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力」は別に、学校教育に限って育まれるものではないのでは。もっと多様性を持って育む必要があるように思う。(県民意識調査より)	○ 各種研修やI C T活用推進モデル校である3高等学校による成果発表会の開催などにより、学校間あるいは教員間で好事例を共有しI C T活用指導力の差を埋めるためのスキルアップを図る。 ● 引き続き、地域や家庭、企業等の協力を得ながら、ふるさとを学びのフィールドにして、校種間連携、地域連携を重視したふるさと教育の一層の推進を図る。
(2)	○ 学習指導要領の改訂に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が図られる中で、現場のノウハウが不足している。	○ 引き続き、「学校教育の指針」の策定により教育現場との共通認識を持つとともに、「深い学び」が展開されている好事例について学校訪問等を通じ共有を図っていく。
(3)	○ 高等学校における特別支援教育では、自校の取組や成果・課題について、教職員全体の共通理解が十分に図られていない。 ○ 個別の支援計画及び個別の指導計画の意義や必要性に関する教職員の理解が不十分であり、各計画が十分に活用されていない学校が多い。	○ 学校の年間計画に特別支援教育の研修会を明記し、多くの教員の参加を促すとともに、研修終了後に各校の課題等を協議し、教職員全体で共有する。 ○ 教育委員会や特別支援学校の職員が学校訪問した際に、個別の支援計画及び個別の指導計画の活用に係る事例と併せて意義を伝えるなど、各計画について分かりやすく伝え、活用促進を図る。
(4)	○ 市町村における幼児教育推進体制の充実強化を図ることを目的とした「わか杉っ子！育ちと学びステップアップ事業」により、教育・保育アドバイザー配置市が拡充されている一方、配置市と未配置市町村間では、地域や園のニーズに合った研修支援や小学校との連携に係るコーディネート面などで差が出てきている。	○ 従来の取組に加え、幼保小の円滑な接続についての理解を促すリーフレットの作成・配布や、教育・保育アドバイザー未配置市町村に対する研修・訪問支援等の実施により、全県域での幼児教育推進体制の充実強化を図る。
(5)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、科学技術に興味・関心がある生徒を対象とした実験演習や課題研究など、発表する場面及び表現力を育成する機会の提供が難しくなった。	○ 日程・実施会場の工夫や、I C Tの活用等によるオンライン形式等の実施で対応し、生徒が科学的に探究する力や態度が高められる機会を創出していく。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。
